【資料 5】

第２次橋本市長期総合計画
後期基本計画　基礎調査報告書

【概要版】

令和４年３月

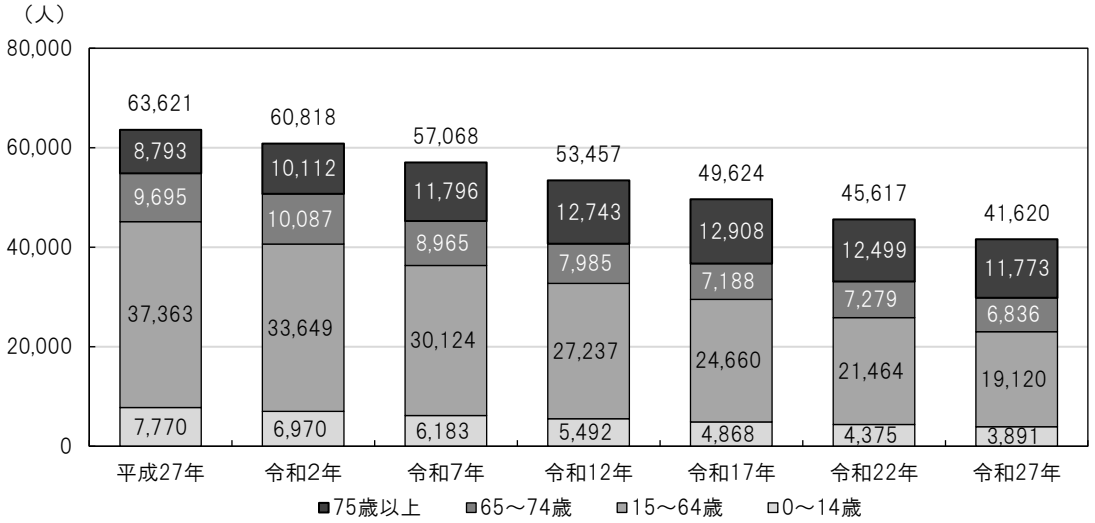
橋　本　市

【資料 5】

（1）人口・世帯

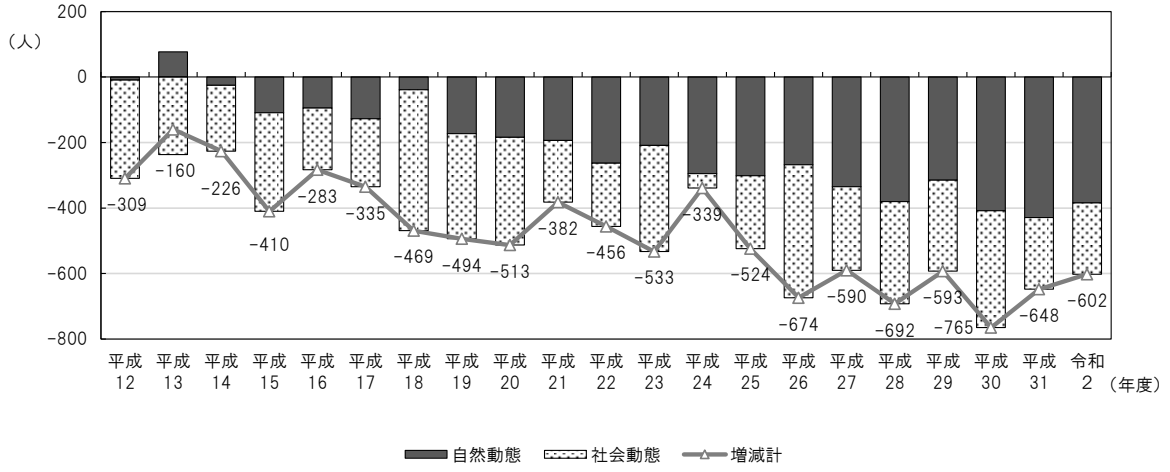
○人口減少が継続しており、今後５年の間に総人口が６万人を切る予測です。出生数の低迷と市外転出超過の継続が人口減少の主な要因となっています。

■総人口及び年齢４区分別人口の推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018 年推計）※平成 27 年、令和２年は総務省「国勢調査」

■人口動態の推移

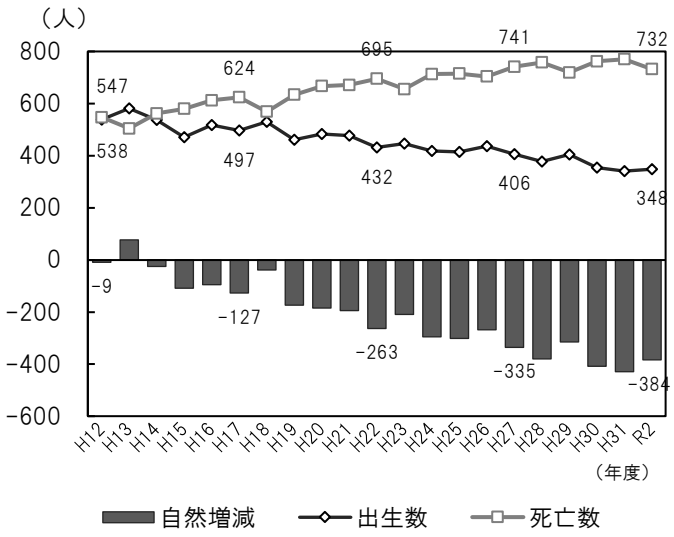


（注）平成 25 年以降、各年１月１日～12 月 31 日の値

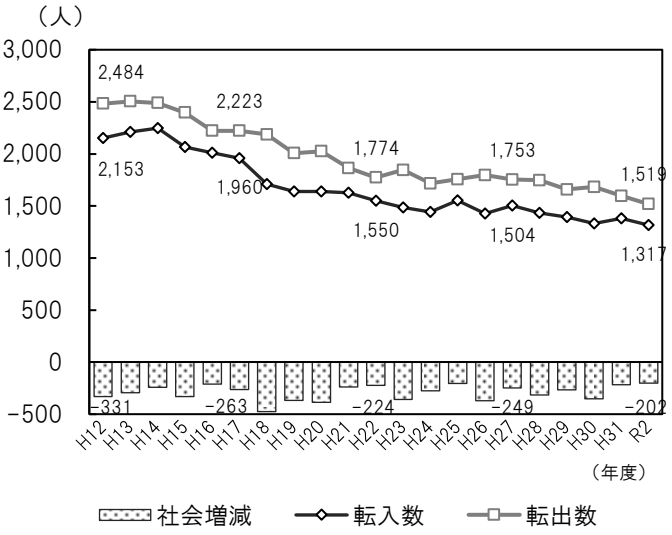
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【資料 5】

■自然動態の推移



■社会動態の推移



（注）平成 25 年以降、各年 1 月 1 日～12 月 31 日の値

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

〇本市の合計特殊出生率は和歌山県下でも特に低い値となっています。

■合計特殊出生率の順位（H25～29 年）

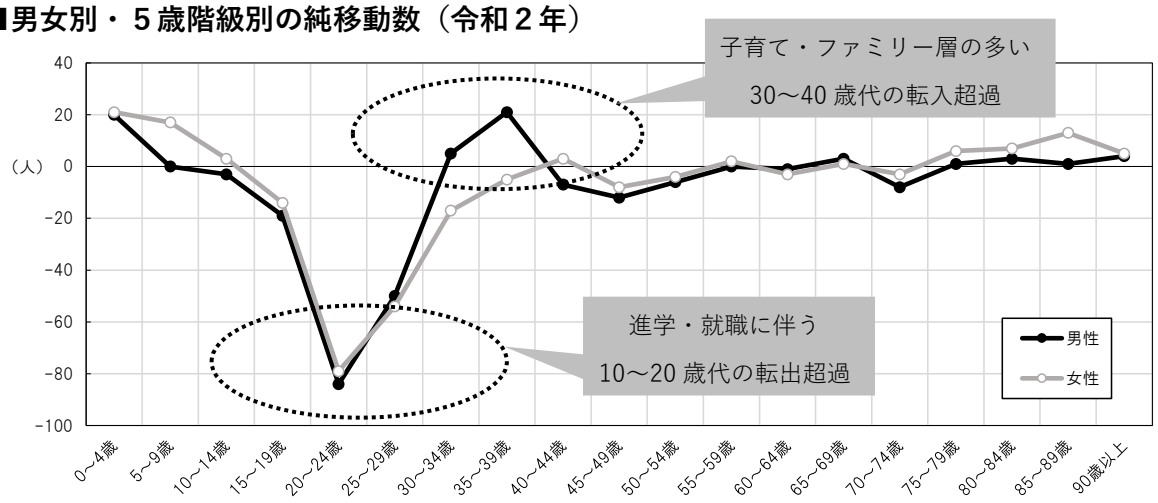
順位	市町村名	合計特殊出生率	順位	市町村名	合計特殊出生率	順位	市町村名	合計特殊出生率
1	新宮市	1.77	10	みなべ町	1.56	21	有田市	1.48
2	日高町	1.68	10	日高川町	1.56	21	すさみ町	1.48
3	串本町	1.68	13	印南町	1.54	23	高野町	1.47
4	上富田町	1.66	14	北山村	1.53	24	由良町	1.45
5	那智勝浦町	1.64	15	太地町	1.52	25	かつらぎ町	1.43
6	御坊市	1.60	16	和歌山市	1.51	26	紀の川市	1.36
7	岩出市	1.58	16	湯浅町	1.51	26	九度山町	1.36
8	有田川町	1.58	16	古座川町	1.51	28	紀美野町	1.34
9	美浜町	1.57	19	白浜町	1.50	29	海南市	1.33
10	田辺市	1.56	20	広川町	1.49	**30**	**橋本市**	**1.32**
和歌山県合計特殊出生率　1.50								

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

【資料 5】

○本市の社会動態の特徴として、10 歳代後半から 20 歳代前半の転出超過と 30 歳代の転入超過があげられます。背景としては、進学や就職を機として大阪市や和歌山市など大学や大企業が立地する自治体へ転出する一方で、家庭を持ち生活が安定してくると、通勤に便利なベッドタウンである本市で住宅を取得するといった傾向が予想されます。

■男女別・５歳階級別の純移動数（令和２年）



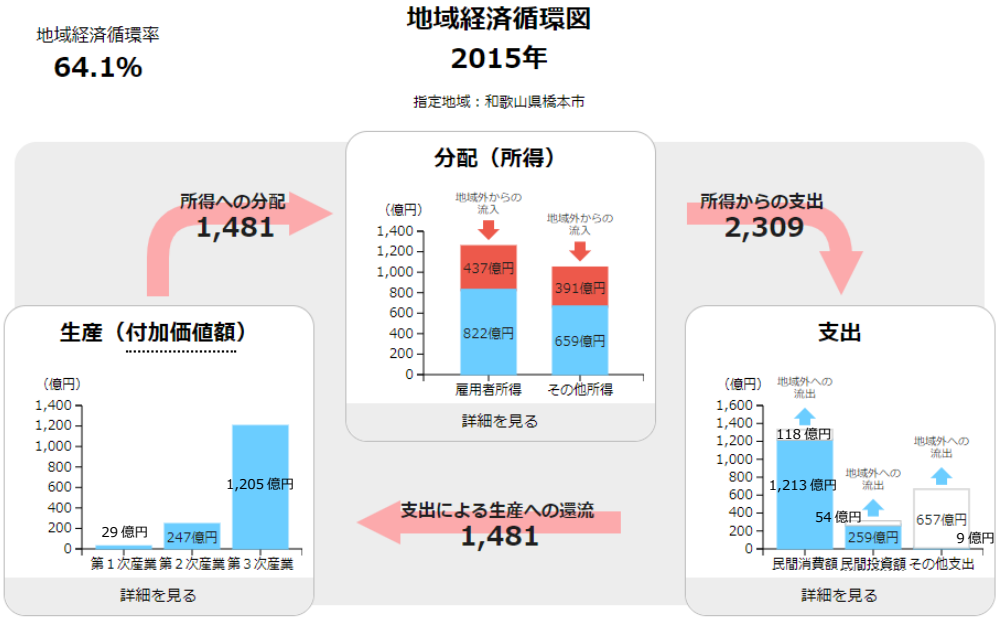
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○自然豊かな環境にありながら都市部へのアクセスが良好であり、市内で生活しながら通勤・通学が可能な点が本市の強みであるといえます。この強みを生かし、転出超過の若い世代を市内に引き留めつつ、ファミリー層の転入促進に取り組むことが重要となります。

（2）産業

○地域経済の自立度を表す地域経済循環率は和歌山県内において低位に位置しています。雇用者所得のうち、地域外からの流入が約３割を占めており、典型的なベッドタウンの特徴を示しています。

■橋本市の地域経済循環図（2015 年）



資料：ＲＥＳＡＳ（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成））

■和歌山県内市町村別地域経済循環率の状況（2015 年）

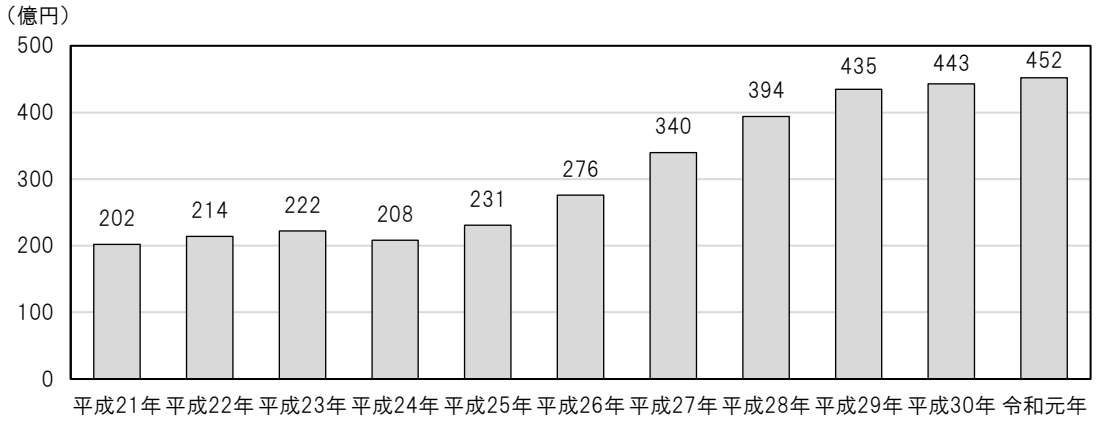
順位	市町村名	地域経済循環率	順位	市町村名	地域経済循環率	順位	市町村名	地域経済循環率
1	海南市	116.7	11	田辺市	75.3	**21**	**橋本市**	**64.1**
2	和歌山市	113.0	12	上富田町	75.1	22	岩出市	61.1
3	御坊市	96.7	13	有田川町	74.3	23	広川町	59.4
4	高野町	86.1	14	印南町	73.8	24	日高川町	56.8
5	新宮市	86.0	15	みなべ町	73.6	25	紀美野町	55.7
6	有田市	84.5	16	すさみ町	72.8	26	九度山町	50.4
7	由良町	81.4	17	那智勝浦町	71.0	27	日高町	48.7
8	かつらぎ町	81.2	18	串本町	70.6	28	北山村	44.0
9	湯浅町	78.8	19	紀の川市	68.5	29	古座川町	42.3
10	白浜町	78.7	20	美浜町	64.8	30	太地町	41.0
和歌山県地域経済循環率　89.9%								

資料：ＲＥＳＡＳ（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」より加工）

【資料 5】

○製造品出荷額等は企業誘致による工場増加の効果もあり、平成 21（2009）年から令和元(2019)年にかけて約 2.2 倍になりましたが、現在も市内で工業用地の造成が進んでいるため、今後もさらなる増加が期待されます。なお、総額では近隣 4 市平均の約半分、比較対象 30 市平均の 2 割弱と低い水準にとどまっています。

■製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、※平成 23、27 年　総務省「経済センサス-活動調査」

■製造品出荷額等の比較（令和元年）

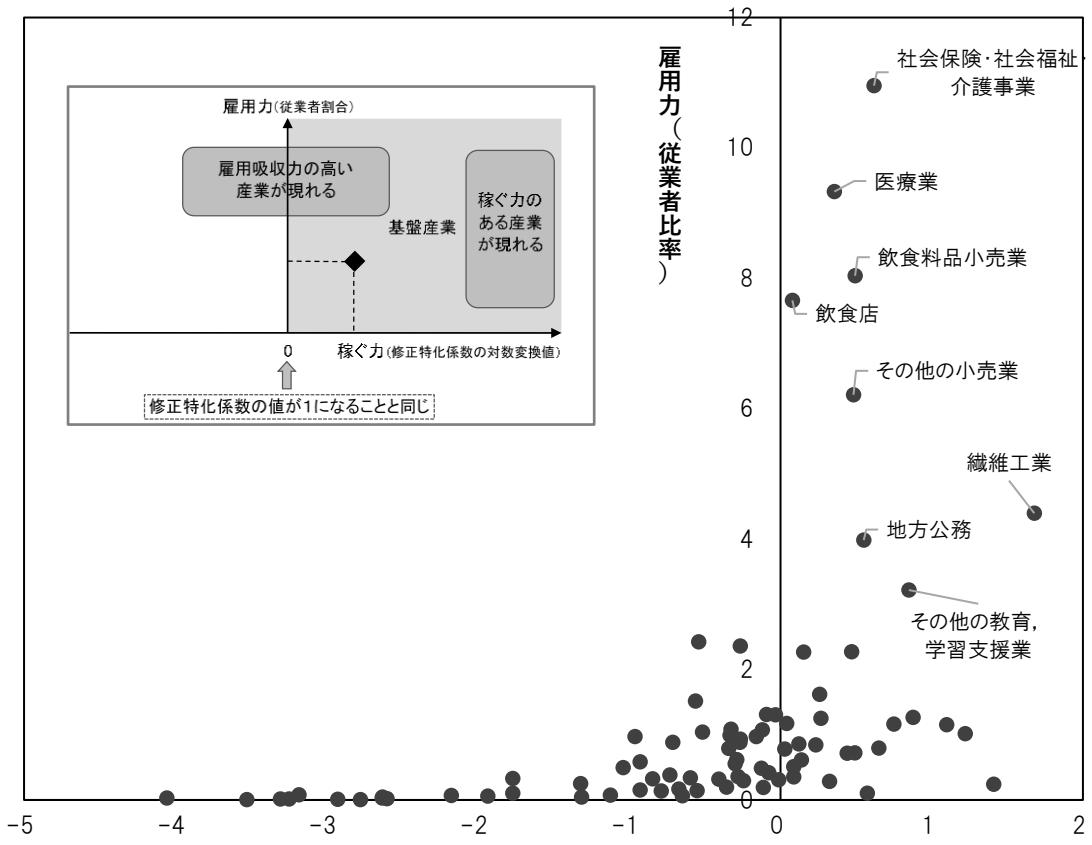
	製造品出荷額等（万円）
橋本市	**4,517,584**
岩出市	1,944,562
紀の川市	12,658,496
河内長野市	11,230,176
五條市	9,276,969
4 市平均	8,777,551
30市平均	24,420,321

資料：経済産業省「工業統計調査」

【資料 5】

○製造業のうち「稼ぐ力」が最も高いのはパイル織物業に代表される繊維工業で、一定の雇用吸収力もあります。最盛期の 1980 年代から長期低落傾向にありましたが、近年は従業者数、製造品出荷額等とも回復基調にあります。また、化学工業、はん用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などの従業者数、製造品出荷額等が急増しています。

■稼ぐ力と雇用力の関係チャート（2016 年）



資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

【資料 5】

■製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の内訳（平成 21（2009）年～令和元（2019）年比較）

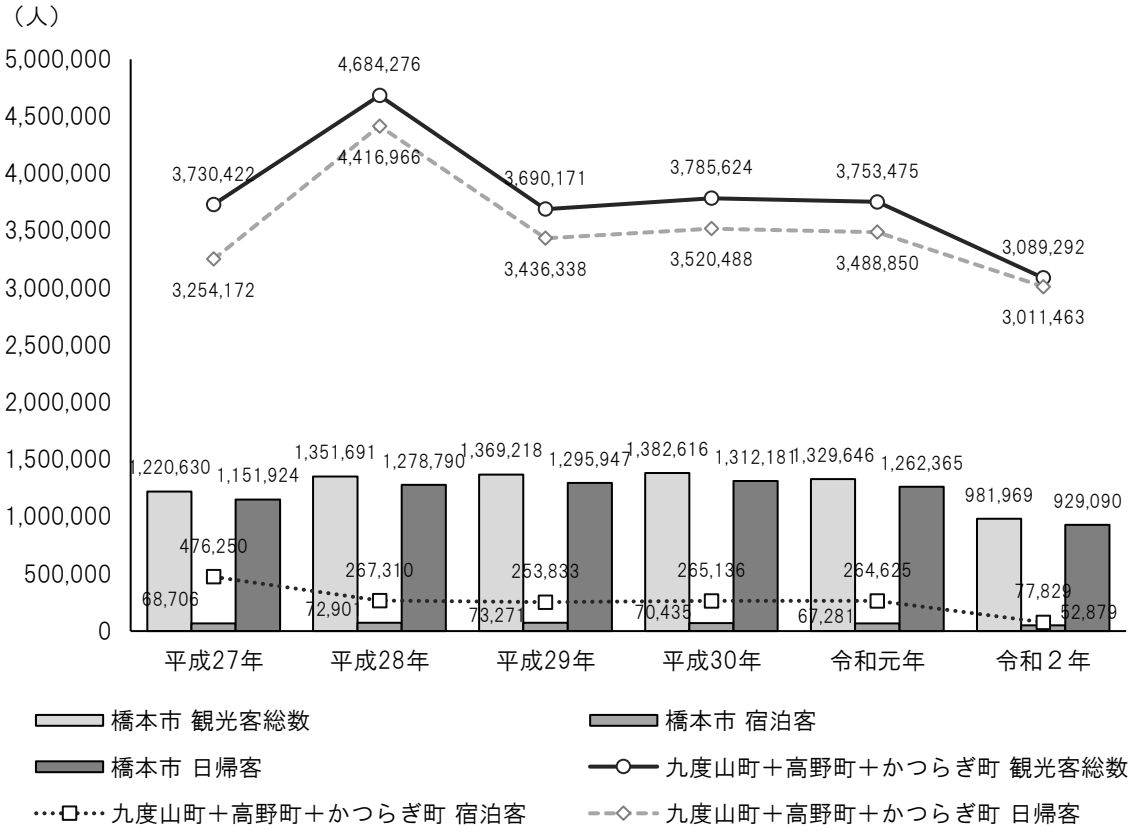
	2009年			2019年			2009～2019年比較		
	事業所数（か所）	従業者数（人）	製造品出荷額等（百万円）	事業所数（か所）	従業者数（人）	製造品出荷額等（百万円）	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
製造業計	116	1,522	2,020,271	121	2,633	4,517,584	104.3%	173.0%	223.6%
食料品製造業	10	123	57,517	6	118	128,490	60.0%	95.9%	223.4%
繊維工業	45	469	530,277	40	684	775,135	88.9%	145.8%	146.2%
木材・木製品製造業（家具を除く）	5	36	23,563	3	18	15,814	60.0%	50.0%	67.1%
家具・装備品製造業	2	15	X	1	20	X	50.0%	133.3%	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	30	26,234	5	49	41,182	100.0%	163.3%	157.0%
印刷・同関連業	3	16	5,100	2	48	X	66.7%	300.0%	-
化学工業	1	6	X	8	257	791,010	800.0%	4283.3%	-
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2	12	X	6	114	63,313	300.0%	950.0%	-
窯業・土石製品製造業	1	16	X	6	133	353,189	600.0%	831.3%	-
鉄鋼業	8	87	238,450	1	13	X	12.5%	14.9%	-
非鉄金属製造業	1	11	X	1	36	X	100.0%	327.3%	-
金属製品製造業	9	276	503,100	13	247	358,249	144.4%	89.5%	71.2%
はん用機械器具製造業	3	32	44,321	6	155	205,177	200.0%	484.4%	462.9%
生産用機械器具製造業	4	76	284,687	5	147	514,493	125.0%	193.4%	180.7%
業務用機械器具製造業	3	71	101,384	1	6	X	33.3%	8.5%	-
電気機械器具製造業	2	48	X	3	70	25,855	150.0%	145.8%	-
輸送用機械器具製造業	3	25	10,535	4	315	712,006	133.3%	1260.0%	6758.5%
その他の製造業	9	173	77,894	10	203	184,565	111.1%	117.3%	236.9%

資料：経済産業省「工業統計調査」

【資料 5】

○観光入り込み客数については、平成 28（2016）年以降 130 万人台で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2（2020）年は 100 万人台まで落ち込んでいます。インバウンド需要の回復が不透明な中、近隣地域内での観光「マイクロツーリズム」や、1 つの地域に滞在し、文化や暮らしを体感しじっくり楽しむ「滞在型観光」が注目されており、交流人口を取り込むために新たな観光の在り方について検討していくことが求められます。

■観光客の推移



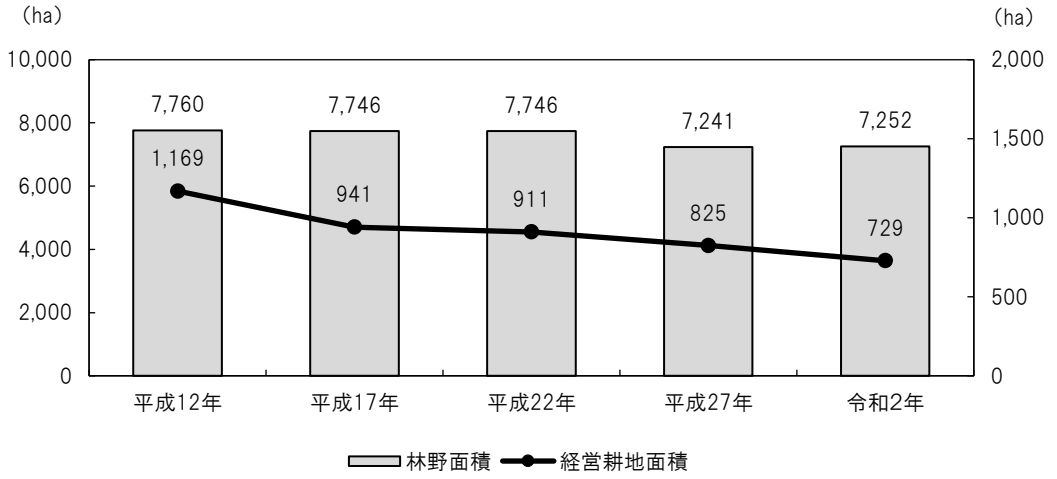
資料：和歌山県商工観光労働部観光局「観光客動態調査報告書」

○「（7）行財政」でも記載しているように、人口減少に伴う税収減少と財政悪化が懸念される中で、工業団地への企業誘致は地元雇用・税収アップといった効果が見込まれるほか、移住定住に繋がることも期待されます。今後、工業団地企業の転入者従業員が増えるような施策（住宅取得に関する補助など）を打ち出していくことが重要となります。

（3）土地利用・都市基盤

○林野面積・経営耕地面積は減少傾向にあります。特に経営耕地面積は類似自治体と比較しても急速に減少しているほか、耕作地放棄率も高い値となっています。

■林野面積・経営耕地面積の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

■経営耕地面積と耕作地放棄率の比較

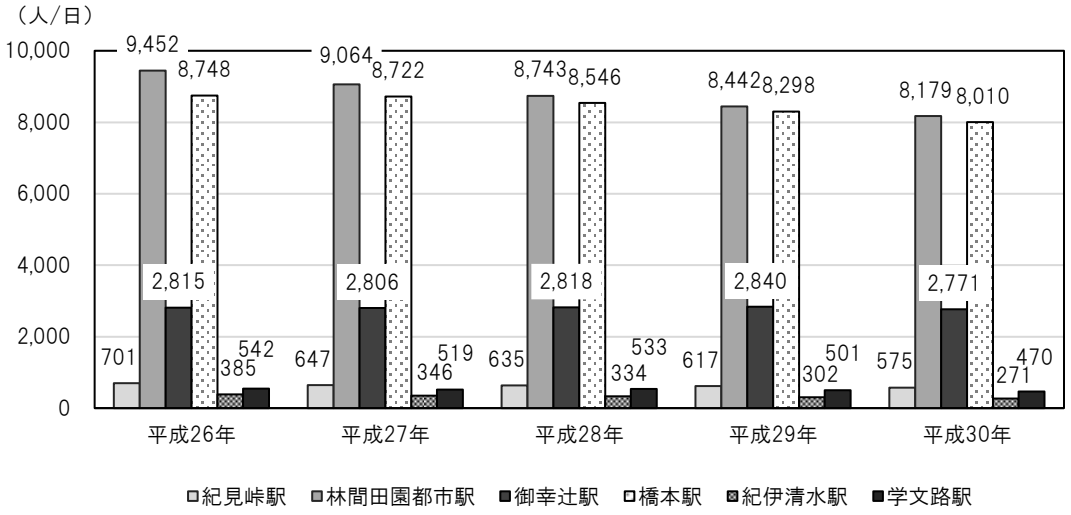
	経営耕地面積（ha）			耕作放棄地率（平成27年）
	平成22年	令和2年	増減率（平成22-令和2年）	
橋本市	**911**	**729**	**-20.0%**	**20.1%**
岩出市	394	226	-42.7%	13.0%
紀の川市	3,255	2,585	-20.6%	19.1%
河内長野市	168	131	-22.1%	23.3%
五條市	2,007	1,671	-16.7%	12.8%
４市平均	1,456	1,153	-12.1%	17.0%
30市平均	1,195	1,099	-6.5%	16.4%

資料：農林水産省「農林業センサス」

【資料 5】

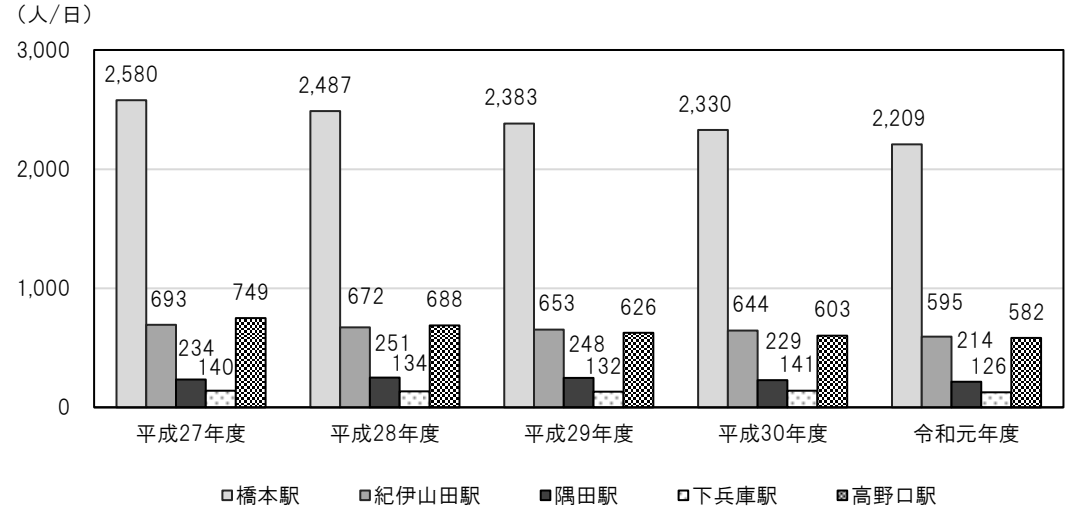
○南海電鉄、ＪＲ西日本の路線が市内を走っており、計 11 駅（南海電鉄６駅、ＪＲ西日本５駅）が市内に位置しています。しかしながら近年は南海電鉄、ＪＲ西日本ともに乗降客数が減少傾向にあります。

■駅乗降客数の推移（南海電鉄）



資料：橋本市「橋本市統計要覧」

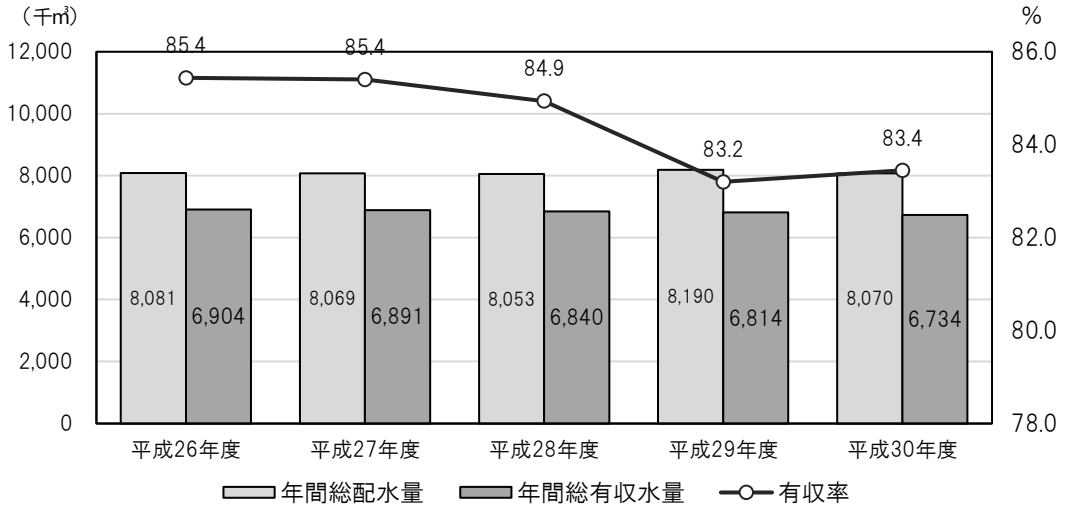
■駅乗降客数の推移（ＪＲ西日本）



資料：和歌山県「和歌山県統計年鑑」

○水道事業については、年間総有収水量が減少傾向にあり、併せて有収率も低下しています。平成 30 年度時点で和歌山県の平均程度を維持できていますが、安定した水道事業運営を継続するため、健全性の面で改善の必要があるといえます。

■年間総配水量と年間総有収水量、有収率の推移



（注）「有収率」は「年間総有収水量」÷「年間総配水量」で算出

資料：和歌山県「水道統計調査」

■年間総配水量と年間総有収水量、有収率の比較（平成 30 年度）

	年間総配水量（千㎥）	年間総有収水量（千㎥）	有収率（%）
和歌山県	133,235	110,665	83.1
伊都圏域	9,849	8,417	85.5
橋本市	8,070	6,734	83.4

（注）「有収率」は、「年間総有収水量」÷「年間総配水量」で算出

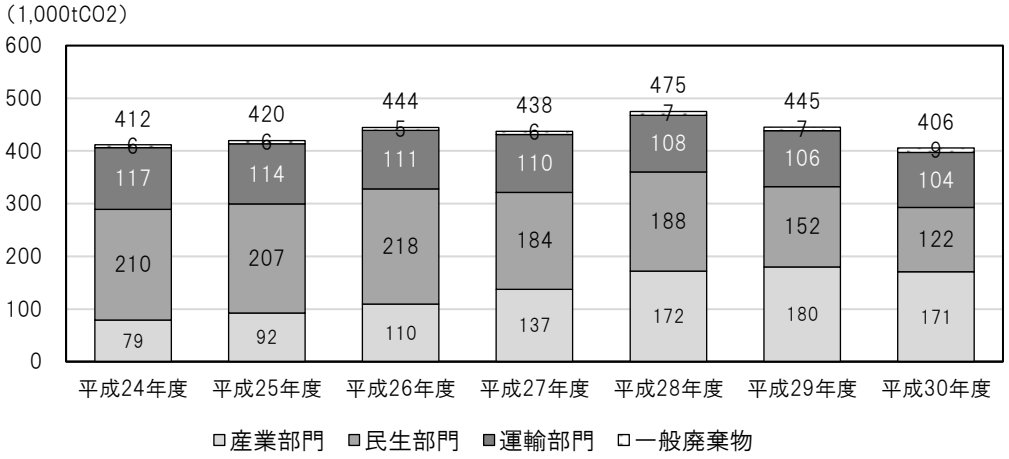
資料：和歌山県「水道統計調査」

○人口の減少は、耕作放棄地の増加や公共交通利用頻度の減少など、都市基盤の維持に様々な影響を与えることが予想されます。まちの持続可能性を確保するために、地域の特性に応じた適切な土地利用や公共交通のあり方の見直し、住民への都市機能維持に向けた情報発信などの取組を進めていくことが求められます。

（4）環境・安全

○近年は 2050 年までのカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス排出量の抑制に取り組むことが重要視されています。本市の温室効果ガス排出量は近年減少傾向にあり、同規模自治体と比較しても低い傾向にあります。

■部門別温室効果ガス排出量の推移



資料：環境省「地方公共団体実施計画（区域施策編）策定支援サイト」

■部門別温室効果ガス排出量の比較（平成 30 年度）

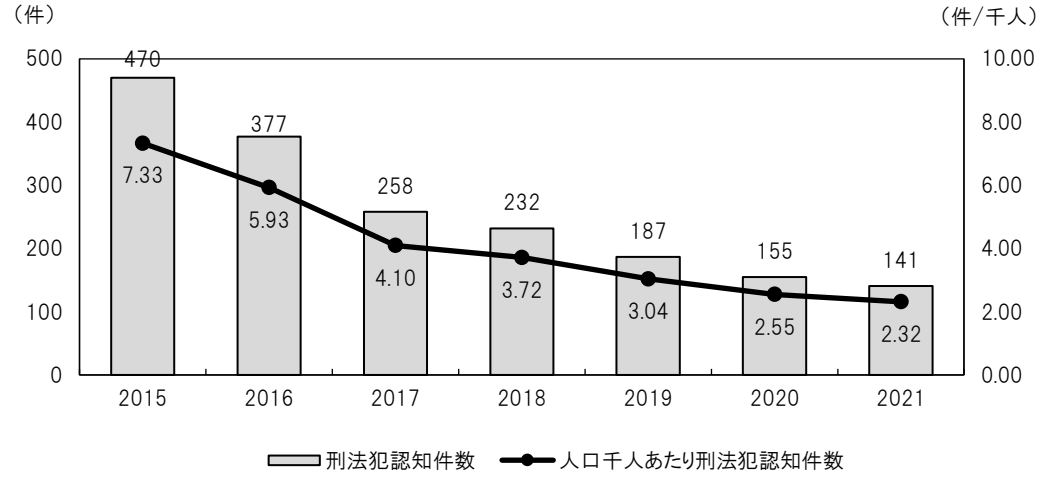
	産業部門	民生部門	運輸部門	一般廃棄物	計
橋本市	**171**	**122**	**104**	**9**	**406**
岩出市	78	94	89	8	269
紀の川市	500	110	145	9	764
河内長野市	73	176	124	11	384
五條市	29	65	76	5	175
４市平均	170	112	108	8	398
30市平均	180	137	114	10	441

資料：環境省「地方公共団体実施計画（区域施策編）策定支援サイト」

【資料 5】

〇刑法犯認知件数は減少傾向にあり、併せて人口千人あたりの刑法犯認知件数も減少しています。和歌山県及び伊都圏域と人口千人あたりの刑法犯認知件数を比較すると、本市の数値が最も低くなっていることから、本市及びその近隣は比較的治安のよい地域であるということができます。

■刑法犯認知件数の推移



資料：和歌山県警察統計

■刑法犯認知件数の比較

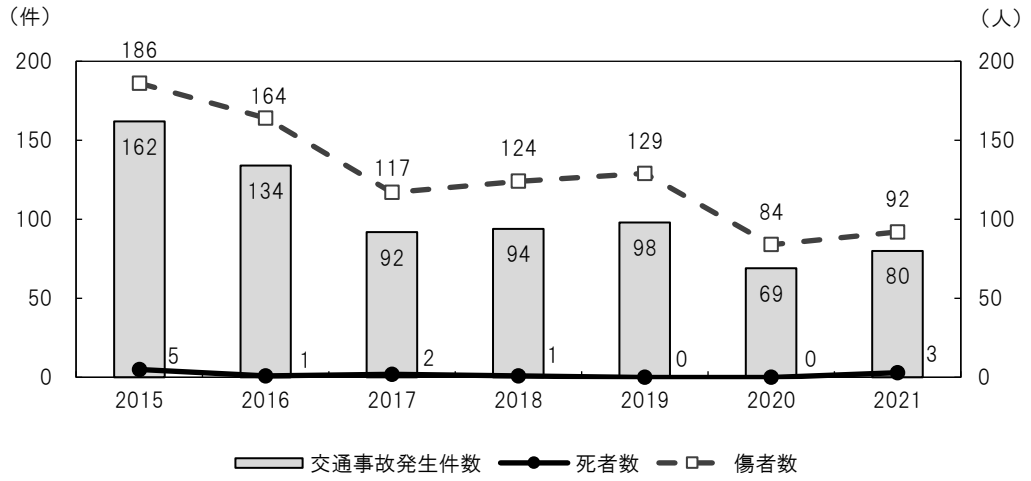
	平成30年		令和元年		令和２年	
	刑法犯認知件数（件）	人口千人あたり件数（件）	刑法犯認知件数（件）	人口千人あたり件数（件）	刑法犯認知件数（件）	人口千人あたり件数（件）
和歌山県	4,848	5.13	4,363	4.67	3,899	4.22
伊都圏域	322	3.74	306	3.60	230	2.74
橋本市	232	3.72	187	3.04	155	2.55

資料：和歌山県警察統計

【資料 5】

〇交通事故発生件数は平成 29（2017）年以降より 100 件以下で推移しています。人口一万人あたりの事故発生件数を和歌山県及び伊都圏域と比較すると、こちらも本市の数値が最も低くなっています。

■交通事故発生件数の推移



資料：和歌山県警察統計

■交通事故発生状況の比較

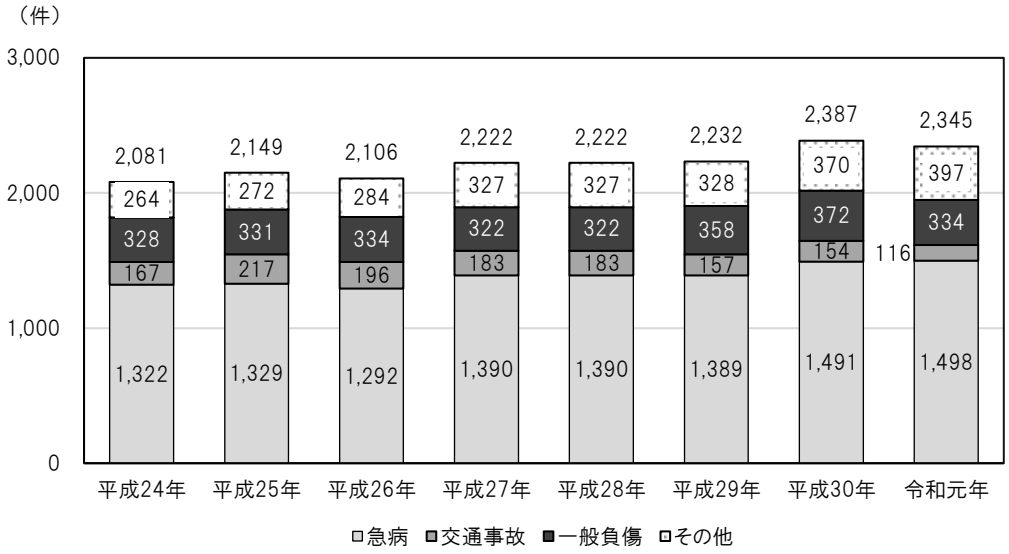
	平成30年		令和元年		令和２年	
	交通事故発生件数（件）	人口一万人あたり件数（件）	交通事故発生件数（件）	人口一万人あたり件数（件）	交通事故発生件数（件）	人口一万人あたり件数（件）
和歌山県	2,270	24.0	1,859	19.9	1,585	17.2
伊都圏域	141	16.4	159	18.7	117	14.0
橋本市	94	14.9	98	15.9	69	11.3

資料：和歌山県警察統計

【資料 5】

○一方で、救急出動件数については近年増加傾向にあり、内訳として急病の件数の増加が顕著になっています。高齢化の進行を背景として病院に救急搬送される方が増えていることが予想されます。

■救急出動件数の推移



資料：和歌山県「和歌山県統計年鑑」

○良好な自然環境と治安の良さにより、本市は住みやすい生活環境を保っているということができます。しかし、高齢化の進行により、地域活動に携わる人口の減少によって美化活動や治安維持活動が停滞することが懸念されるほか、空き家の増加による危険建築物の発生や景観悪化も問題として想定されることから、地域活動の維持と家屋管理の周知も進めながら、引き続き良好な生活環境を保持していくことが必要となります。

（5）健康・福祉

○特定健康診査など各種健診・検診の受診率は県下でも高い値となっています。

■各種健診受診率の比較（令和元年度）

単位：%

	健康診査		がん検診				
	特定健康診査	後期高齢者健康診査	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
和歌山県	36.3	17.6	12.6	9.3	9.5	19.9	19.7
伊都圏域	36.7	16.9	15.1	13.9	13.8	22.1	24.5
橋本市	39.0	17.9	13.8	13.7	13.3	22.3	24.4

資料：和歌山県 福祉保健部 健康局 国民健康保険課（特定健康診査）
「第 2 期保健事業実施計画（データヘルス計画）中間評価（後期高齢者健康診査）」
厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（がん検診）」

○病院数・病床数は減少傾向にあります。人口減少の進行により人口千人あたりの病床数は増加していますが、和歌山県平均を下回る値となっています。

■医療施設数及び病床数の推移

	医療施設数				病床数（床）							人口千人あたりの病床数
	病院	一般診療所	うち有床	歯科診療所	病院 総数	病院 精神	病院 結核	病院 感染症	病院 療養	病院 一般	一般診療所	
平成23年	4	68	5	32	675	-	-	-	67	608	63	10.9
平成24年	4	69	5	33	675	-	-	-	67	608	63	11.0
平成25年	4	69	5	35	672	-	-	-	64	608	63	11.0
平成26年	4	67	3	34	672	-	-	-	64	608	56	11.0
平成27年	4	67	3	34	672	-	-	-	103	569	56	11.1
平成28年	3	67	3	35	672	-	-	-	108	564	56	11.2
平成29年	3	63	3	34	664	-	-	-	108	556	56	11.2
平成30年	3	64	3	34	664	-	-	-	112	552	56	11.3

（注）「人口千人あたりの病床数」は（病床数（床）の「総数」+「一般診療所」）÷「総人口」×1,000 で算出。
総人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 30 年 1 月 1 日現在）」を使用。

資料：和歌山県「和歌山県統計年鑑」

■医療施設数及び病床数の比較（平成 30 年度）

	医療施設数				病床数（床）		人口千人あたりの病床数
	病院	一般診療所	うち有床	歯科診療所	病院総数	一般診療所	
和歌山県	83	1,034	61	533	13,406	936	14.7
伊都圏域	5	91	5	46	888	77	10.9
橋本市	3	64	3	34	664	56	11.3

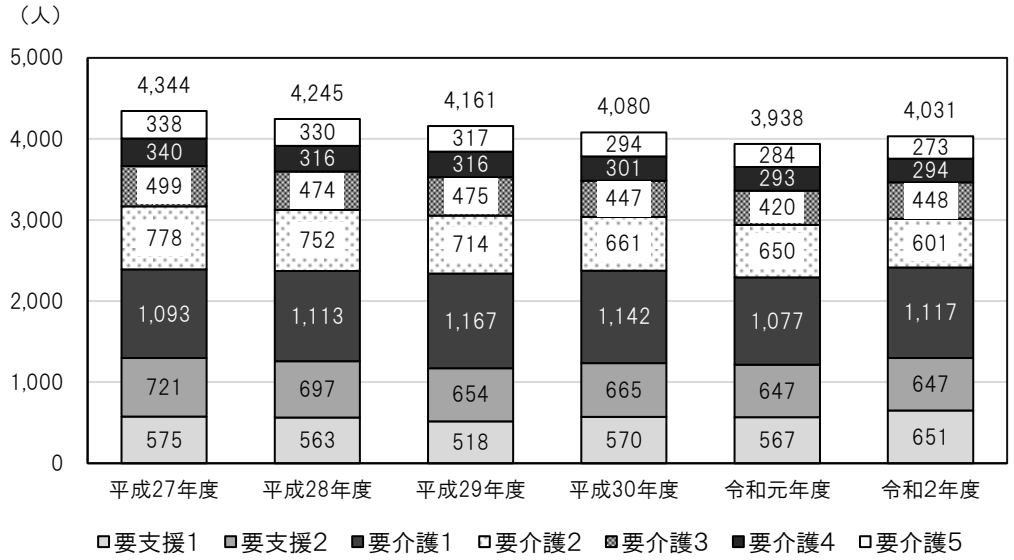
（注）「人口千人あたりの病床数」は（病床数（床）の「病院総数」+「一般診療所」）÷「総人口」×1,000 で算出。
総人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 30 年 1 月 1 日現在）」を使用。

資料：和歌山県「和歌山県統計年鑑」

【資料 5】

○要支援・要介護認定者数は令和元年度までは減少傾向にありましたが、令和２年度には増加に転じています。内訳としては要支援１・２の認定者数の増加が目立っており、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって外出を制限された結果として身体機能が悪化したことなどが要因として考えられます。なお、令和元年度時点の要介護認定率は類似自治体と比べて高い値となっています。

■要支援・要介護認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（令和元年度までは年報、令和２年度は令和３年３月月報掲載値）

■要介護認定者数、サービス受給者数等の比較（令和元年度）

単位：人

	要介護（要支援）認定者数	居宅介護（介護予防）サービス受給者数（年度累計）	地域密着型介護（介護予防）サービス受給者数（年度累計）	施設介護サービス受給者数（年度累計）	総人口に占める要介護（要支援）者数の割合（%）	65歳以上人口に占める要介護（要支援）認定率（%）
橋本市	4,013	29,220	7,148	8,457	6.6	20.3
岩出市	2,132	14,855	2,285	3,096	4.0	16.9
紀の川市	4,519	28,544	4,937	7,978	7.5	23.2
河内長野市	7,017	49,574	8,040	7,547	6.8	19.4
五條市	2,456	14,408	3,562	6,453	8.7	23.1
4 市平均	4,031	26,845	4,706	6,269	6.6	20.4
30市平均	3,809	26,355	5,910	6,109	5.6	17.7

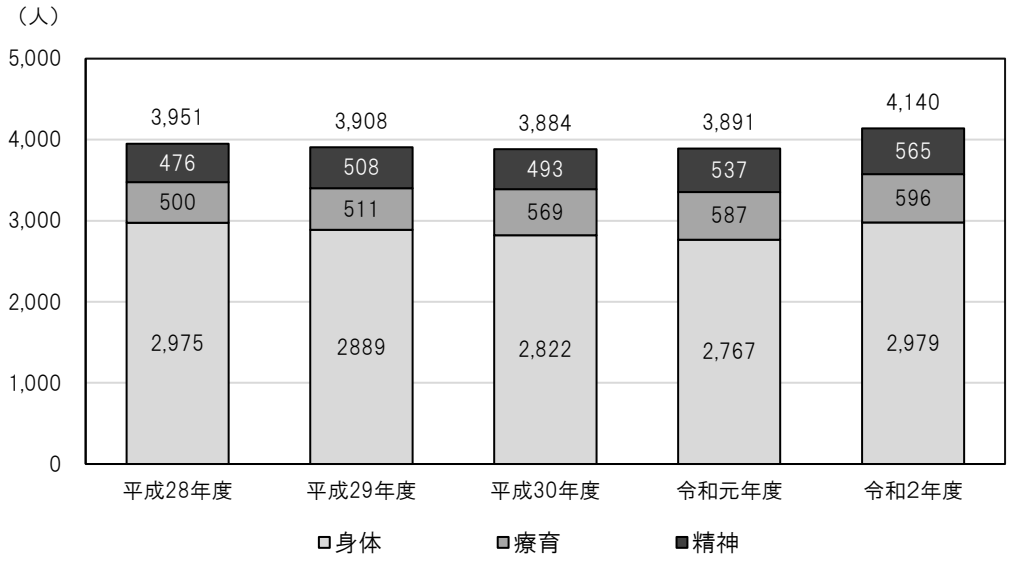
（注）居宅介護、地域密着型、施設介護サービス受給者数の 30 市平均については、四條畷市がくすのき広域連合に含まれるため、29 市平均で算出

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、「地域包括ケア『見える化』システム」

【資料 5】

〇障害者手帳所持者数についても同様に、令和元年度から令和 2 年度かけて大きく増加しています。3 手帳ともに増加していますが、特に身体障害者手帳所持者所持者数が 200 人以上増加しています。

■障害者手帳所持者数の推移



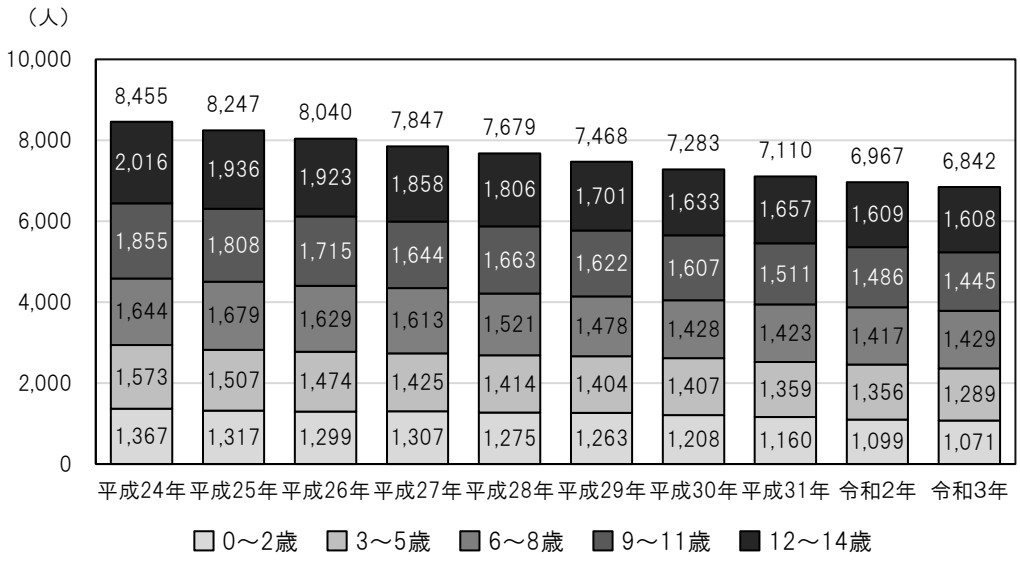
資料：橋本市福祉課

〇本市は、総人口に占める前期高齢者人口の割合が高いという人口構造の特性を有しています。このことは、今後後期高齢者が急増し、福祉や医療に対するニーズが大きくなった際、現役世代に対する負担がより大きくなるとともに、支援の担い手の不足が深刻化する可能性があることを示しています。そのため、健康づくりや介護予防の取組の強化、地域での自助・共助の促進などを引き続き進めるとともに、増大する福祉ニーズに対応できる支援体制を整備していくことが重要となります。

（6）子育て支援・教育・文化

〇合計特殊出生率が低迷している状況を受け、本市の子ども人口は減少傾向にあります。

■0～14 歳人口の推移

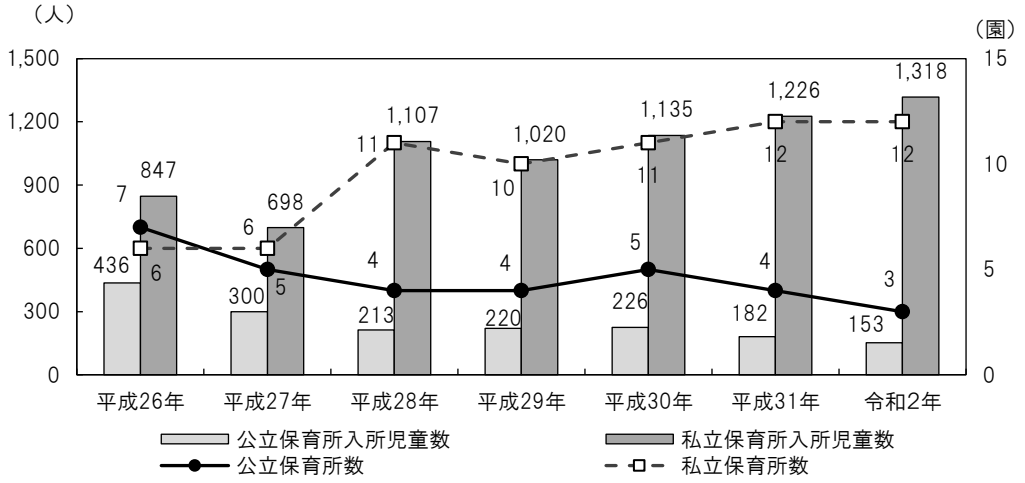


資料：橋本市市民課

【資料 5】

○本市の人口一万人あたり保育所数は近隣市や類似自治体と比較しても高い値となっています。待機児童も発生しておらず、保育を希望する保護者のニーズを受け止める体制が整っているといえます。子ども人口と並行して生産年齢人口も減少することが見込まれる将来において、保育士の確保も含め、現在の子育て支援体制を維持していくことが重要となります。

■保育所数と利用児童数の推移



資料：厚生労働省「社会福祉施設等調査」、橋本市こども課

■保育所数と人口一万人あたり保育所数の比較（令和元年度）

	保育所数（公立）	保育所数（私立）	保育所数（総数）	人口１万人あたり保育所数
橋本市	**4**	**12**	**16**	**2.5**
岩出市	4	4	8	1.5
紀の川市	7	6	13	2.1
河内長野市	1	14	15	1.4
五條市	7	2	9	2.9
４市平均	4.8	6.5	11.3	1.8
30市平均	5.4	8.4	13.9	2.0

資料：厚生労働省「社会福祉施設等調査」

【資料 5】

〇文部科学省既定の教職員定数に加え、本市独自の教職員の加配を行っているため、教職員一人あたりの児童・生徒数は類似自治体と比較して少なく、児童・生徒一人ひとりの実態を把握した教育を提供しやすい環境にあります。現状、人口あたりの学校施設数は同規模自治体と比較しても多くなっていますが、今後、児童生徒数は減少していくことが想定されることから、適正な学校規模を実現するための整備も視野に入れつつ、子ども達にとってより良い教育環境の充実に向け取り組む必要があります。

■小学校数と教員数、児童数の比較（令和２年）

	小学校（校）	人口１万人あたり小学校（校）	小学校教員数（人）	教員一人あたり児童数（人）	児童数（人）
橋本市	**15**	**2.4**	**259**	**11.4**	**2,947**
岩出市	6	1.1	190	15.7	2,992
紀の川市	17	2.8	264	10.9	2,887
河内長野市	13	1.2	317	14.0	4,447
五條市	7	2.3	129	8.8	1,132
４市平均	11	1.7	225	12.7	2,865
30市平均	12	1.6	269	13.6	3,667

資料：文部科学省「学校基本調査」

■中学校数と教員数、生徒数の比較（令和２年）

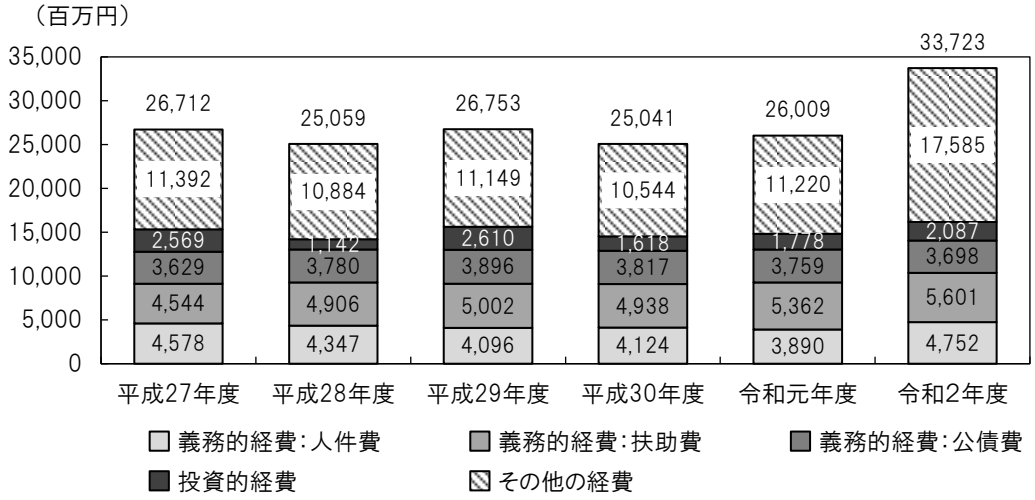
	中学校（校）	人口１万人あたり中学校（校）	中学校教員数（人）	教員一人あたり生徒数（人）	生徒数（人）
橋本市	**8**	**1.3**	**153**	**10.3**	**1,573**
岩出市	2	0.4	96	14.3	1,368
紀の川市	7	1.1	138	10.1	1,399
河内長野市	8	0.8	219	11.6	2,547
五條市	4	1.3	82	10.2	838
４市平均	5	0.7	134	11.5	1,538
30市平均	5	0.7	151	12.6	1,904

資料：文部科学省「学校基本調査」

（7）行財政

○高齢化の進行など、福祉に対するニーズの増加を背景として、歳出において扶助費が占める割合が上昇傾向にあります。人件費の抑制等を通じてバランスをとっていますが、将来にわたって持続可能な行財政運営を進めていくためには、行政運営のデジタル化を通じた事務の削減や効率化を行い、限られた人員でも効率的にまちづくりを推進できる体制を整えていくことが求められます。

■歳出の状況



（注）端数処理の関係で合計等と一致しない場合がある
資料：総務省「決算カード」、令和２年度のみ橋本市「橋本市中期財政計画」

○経常収支比率が 100%を超過しており、弾力的な行財政運営が難しい状況にあります。

■財政指標の推移

	財政力指数	実質収支比率（%）	経常収支比率（%）
平成 27 年度	0.48	2.0	98.4
平成 28 年度	0.47	2.5	100.3
平成 29 年度	0.47	2.0	101.7
平成 30 年度	0.46	3.6	100.4
令和元年度	0.46	2.9	101.0
令和 2 年度	0.47		100.7

資料：総務省「決算カード」、令和２年度のみ橋本市「橋本市中期財政計画」

○市内の公共建築物については、平成 28（2016）年３月に策定した「橋本市公共施設等総合管理計画　基本方針編」によると、令和 36（2054）年までの間に総額約 1,200 億円の更新費用が必要であると見込まれています。

■公共建築物の築年別整備状況（平成 26（2014）年時点）

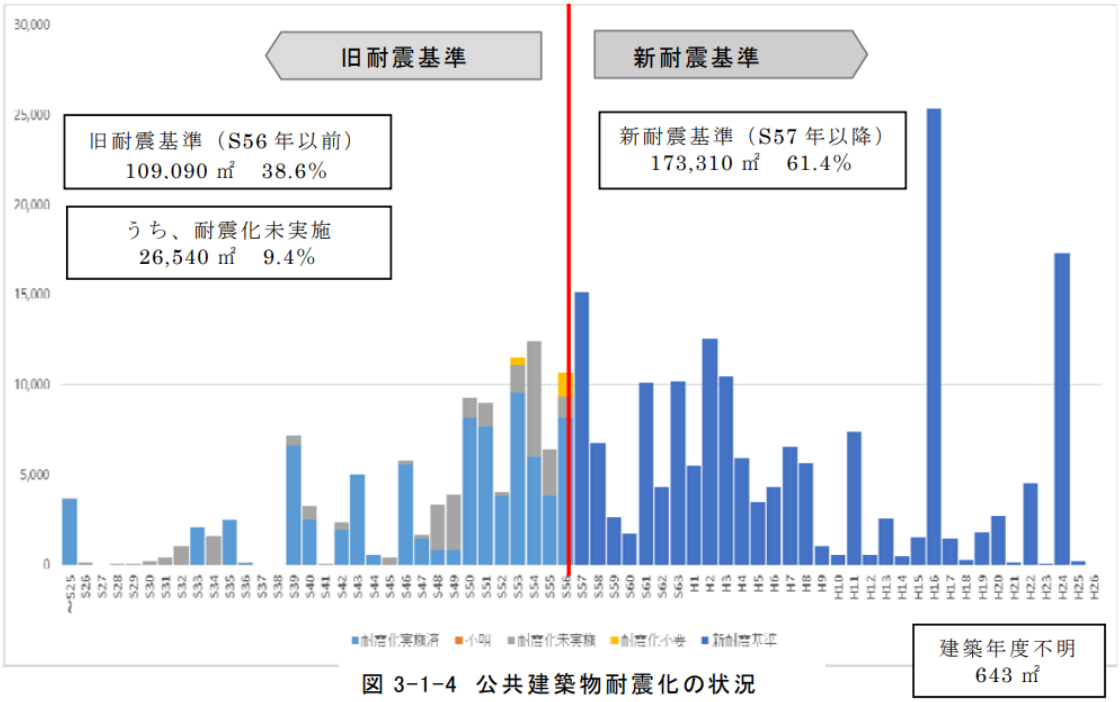


図 3-1-4　公共建築物耐震化の状況

資料：橋本市「橋本市公共施設等総合管理計画　基本方針編」

■公共施設の将来の更新・改修費用の推計イメージ

資料：橋本市「橋本市公共施設等総合管理計画　基本方針編」

【資料 5】

〇社会保障費用の増大、新型コロナウイルス感染症対策にみられるような緊急支出への備え、公共建築物の更新などにより、歳出規模は今後さらに増大するものと予想されます。一方で生産年齢人口の減少によって市税収入の減少が想定されるため、市税収納率の向上や施設等使用料の見直しなど自主財源確保の取組を進めるとともに既存事業の見直しと選択、物件費等の抑制等を通じた、限られた財源の有効かつ適正な配分を行うことが重要となります。